

富山県における国際観光の現状と課題に関する考察

A Study on the Present Conditions and Problems of International Tourism in Toyama Prefecture

高橋 光幸

TAKAHASHI Mitsuyuki

1. はじめに

わが国において観光政策は国際観光政策から始まったといわれる。1893年、外国人旅行者を積極的に受け入れ、日本への来客増加を図るため「貴賓会」が設立され、1912年に鉄道院が中心となり「ジャパン・ツーリスト・ビューロー」が設立され外客誘致にあたった。1930年には、鉄道省の外局に「国際観光局」が設置された（塩田 1974）¹⁾。これは当時世界的な経済不況を克服するためにとられた国民経済政策であった。昭和の初期には、国の国際観光政策が積極的に進められたが、その後次第に後退し、第2次世界大戦とともに観光事業に対する活動は全面的に停止された（小谷 1994）²⁾。戦前の訪日外国人数は、第2次世界大戦前の最盛期においても4万人程度にとどまった（塩田 1974）³⁾。

戦後間もない1946年の帝国議会で「観光国策確立に関する建議」及び「国際客誘致準備に関する建議」が提出され、1949年には「国際観光ホテル整備法」が制定され、同法に基づいて多くの洋式ホテルが増・新築されて国際観光発展の基盤となった（日本交通公社 1994）⁴⁾。しかし、戦後、わが国に国際観光が復活したのは1953年のサンフランシスコ講和条約発効の前後であった。1963年、「観光の向かうべき新たなみちを明らかにし、観光に関する政策の目標を示すため」（前文）に観光基本法が制定された。同法は、国の観光に関する政策の目標を国際観光の発展と国民の健全な観光旅行の普及発展とにおいたが、日本政府がとった国際観光政策の基本的な理念は明治以降一貫して「外貨獲得」であったとされている（塩田 1974）⁵⁾。

1952年の訪日外客数は7万2千人であったが、その後大きく増加し、1960年に20万8千人、1965年に36万7千人、1970年の万国博覧会の年に85万4千人となった。1986年、「国際観光モデル地区」制度が開始し、1994年、「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律」が公布され、42都市が「国際会議観光都市」として認定された。「外国人旅行者の訪日促進と地方圏への誘致は、国際社会の対日理解の増進とともに地方の国際化・活性化に資するもの」であるが、訪日外国人旅行者数は、1997年に422万人と初めて400万台を越えたものの、国際的に見ると依然として低水準にあった。そのため1996年に、国際観光振興のため概ね2005年までに訪日外国人旅行者を倍増（700万人）させ、地方圏への誘客を促進すること

を目的とする「ウェルカムプラン 21（訪日観光交流倍増計画）」が策定され、2000年には、概ね2007年を目途に外客数800万人を目標とする「新ウェルカムプラン 21」が策定された（国土交通省2001）⁶⁾。

日本人の海外旅行者数は順調に増加し、2002年には1,652万人になったが、その一方で、訪日外国人旅行者数は524万人と海外旅行者数に比べて大きな格差があった。そこで2003年1月、小泉総理大臣は施政方針演説の中で「2010年に訪日外国人旅行者数を倍増の1千万人へ」との方針を示した。2003年度から、2010年に訪日外国人旅行者数を1,000万人とするために、日本の観光魅力の海外への発信、日本の魅力的な旅行商品の造成等を行う「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が官民一体で開始された⁷⁾。このような国の国際観光政策の中で、富山県の新たな総合計画『元氣とやま創造計画』では、「広域観光・国際観光の振興」という政策課題の実現のため、「豊かな自然、歴史、文化などの魅力ある観光資源を訪ねて、一年を通して国内外から多くの観光客が来県していること」という政策目標を設定している。

本稿は、わが国や富山県の国際観光振興に係る上記の動向を踏まえ、富山県の国際観光の現状を分析して、富山県国際観光の課題を明らかにすることを目的とする。これまで、観光入込み者数や宿泊者数について多くの調査・研究が行われてきたが、都道府県や市町村、研究者によって調査方法が多少異なっていたことから、富山県の状況を他県と比較分析して課題を客観的に明らかにすることが困難であった。しかし、2007年から国土交通省によって従業者10人以上の全ての宿泊施設を対象にした「宿泊旅行統計調査」が実施され、地域ごとの宿泊者数の比較検討が可能となった。本稿では、宿泊旅行統計調査や各種観光統計の分析により、周辺県と比較しながら富山県の宿泊施設や延べ外国人宿泊者、観光入込み者の現状を検討するとともに、文献資料により先進観光地の取組みの整理を行い、それらの結果を踏まえて富山県の国際観光の課題を考察した。

2. 富山県における国際観光の現状

(1) 宿泊施設の現状

観光振興のためには、観光客が快適に宿泊できる宿泊施設の整備・充実が不可欠である。富山県における国際観光の現状を分析する前に、本県の宿泊施設の現状について、『宿泊旅行統計調査報告（2007年1～12月）』をもとに概観する。なお、東海北陸自動車道の全線開通により富山県と東海地方との交流が深化したことから、愛知県も含めて検討を行う。

富山県における従業者10人以上の宿泊施設数は117であり、新潟県の317、石川県の182、長野県の514、岐阜県の167、愛知県の346より少なく、福井県の108よりわずかに多い。従業者数別に見ると、周辺県（石川県を除く）と比べ従業者数10～29人以下の施設の割合が低く、30人以上の施設の割合が高い。宿泊目的割合別では、周辺県同様、全国平均と比べ観光目的の宿泊者数が50%以上の施設が多く、50%未満の施設が少ない（表1）。これは、本県の宿泊施設では、ビジネス利用よりも観光利用の宿泊客が多いことを示すものである。

次に、2005年国勢調査結果を用いて人口10万人あたりの施設数を見ると、富山県は10.5と全国平均の8.1及び岐阜県の7.9、愛知県の4.8を上回るが、新潟県の13.0、石川県の15.5、福井

県の13.1、長野県の23.4を下回っており（表2）、人口を指標とした場合、周辺の県と比べ富山県における宿泊施設の整備水準が低いことが分かる。

表1 従業者数（3区分）、宿泊目的割合（2区分）別宿泊施設数構成比（2007年）

(単位: %)

	総数	総数・観光目的宿泊者50%以上	総数・観光目的宿泊者50%未満	10~29人	10~29人・観光目的宿泊者50%以上	10~29人・観光目的宿泊者50%未満	30~99人	30~99人・観光目的宿泊者50%以上	30~99人・観光目的宿泊者50%未満	100人以上	100人以上・観光目的宿泊者50%以上	100人以上・観光目的宿泊者50%未満
全国	100.0	59.4	40.2	56.0	30.3	25.3	33.6	22.1	11.5	10.4	6.9	3.5
新潟県	100.0	69.4	31.5	60.6	41.0	18.9	31.2	22.1	6.3	8.2	6.3	3.2
富山県	100.0	76.9	25.6	49.6	34.2	8.5	41.9	34.2	8.5	8.5	8.5	0.0
石川県	100.0	76.9	22.0	44.0	27.5	16.5	41.2	33.0	5.5	14.8	16.5	0.0
福井県	100.0	64.8	27.8	52.8	27.8	18.5	40.7	27.8	9.3	6.5	9.3	0.0
長野県	100.0	79.8	21.4	62.3	46.7	15.6	33.3	27.2	5.8	4.5	3.9	1.8
岐阜県	100.0	77.8	24.0	59.3	41.9	18.0	32.3	24.0	6.0	8.4	6.0	0.0
愛知県	100.0	37.6	63.6	61.0	20.2	40.5	30.3	14.5	17.3	8.7	2.9	5.8

(注) 宿泊目的割合不詳を含む。

(資料) 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告（平成19年1月～12月）』平成20年7月

表2 従業者数、宿泊目的割合別人口10万人あたり宿泊施設数（2007年）

(単位: 軒)

	総数	総数・観光目的宿泊者50%以上	総数・観光目的宿泊者50%未満	10~29人	10~29人・観光目的宿泊者50%以上	10~29人・観光目的宿泊者50%未満	30~99人	30~99人・観光目的宿泊者50%以上	30~99人・観光目的宿泊者50%未満	100人以上	100人以上・観光目的宿泊者50%以上	100人以上・観光目的宿泊者50%未満
全国	8.1	4.8	3.2	4.5	2.4	2.0	2.7	1.8	0.9	0.8	0.6	0.3
新潟県	13.0	9.0	4.1	7.9	5.3	2.5	4.1	2.9	0.8	1.1	0.8	0.4
富山県	10.5	8.1	2.7	5.2	3.6	0.9	4.4	3.6	0.9	0.9	0.9	0.0
石川県	15.5	11.9	3.4	6.8	4.3	2.6	6.4	5.1	0.9	2.3	2.6	0.0
福井県	13.1	8.5	3.7	6.9	3.7	2.4	5.4	3.7	1.2	0.9	1.2	0.0
長野県	23.4	18.7	5.0	14.6	10.9	3.6	7.8	6.4	1.4	1.0	0.9	0.4
岐阜県	7.9	6.2	1.9	4.7	3.3	1.4	2.6	1.9	0.5	0.7	0.5	0.0
愛知県	4.8	1.8	3.0	2.9	1.0	1.9	1.4	0.7	0.8	0.4	0.1	0.3

(注) 宿泊目的割合不詳を含む。

(資料) 1. 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告（平成19年1月～12月）』平成20年7月

2. 総務省統計局『平成17年国勢調査結果』

(2) 外国人宿泊者の現状

富山県の2007年の延べ宿泊者数は257万人（うち外国人延べ宿泊者数は10万人、以下同様）であり、福井県の195万8千人（2万7千人）を除き、新潟県の630万2千人（10万人）、石川県の462万5千人（15万8千人）、長野県の1,057万人（26万6千人）、岐阜県の357万5千人（16万7千人）、愛知県の1,049万4千人（102万7千人）を大幅に下回る。総数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は、富山県は3.9%と全国平均7.3%を下回るが、石川県3.4%より高く、岐阜県4.7%より低い。従業者数別に見ると、富山県は石川県を除く周辺県同様、全国平均と比べて従業者数99人以下の施設の延べ宿泊者数の割合が高く、100人以上の施設の延べ宿泊者数の割合が低い。宿泊目的割合別では、富山県は周辺県同様、全国平均と比べて観光目的の宿泊者数が50%以上の施設の延べ宿泊者数の割合が高く、50%未満の施設の延べ宿泊者数の割合が少ない（表3）。

2005年国勢調査結果を用いて人口1,000人あたりの延べ宿泊者数をみる（表4）。総数では、富山県は2,312人と岐阜県、愛知県を上回るが、石川県、長野県を大幅に下回り、さらに、全国平均（2,421人）、新潟県、福井県をやや下回る。人口1,000人あたりの外国人延べ宿泊者数では、富山県は新潟県、福井県、岐阜県を上回るが、全国平均（177人）以下の愛知県、石川県、長野県より少ない90人である。観光目的の宿泊者が50%以上の施設における人口1,000人あたりの

外国人延べ宿泊者数は、富山県は54人と全国平均の86人、石川県の90人、長野県の85人を大きく下回り、岐阜県と同等の水準である

このように、人口あたりの富山県の延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数、観光目的の外国人延べ宿泊者数の割合ともに全国平均を下回り、周辺県より比較的低い水準にあることが分かる。

次に、宿泊施設1施設あたりの延べ宿泊者数をみる(表5)。総数では、富山県は21,969人と全国平均の30,072人、愛知県の30,331人、石川県の25,415人を下回るが、新潟県、福井県、長野県、岐阜県を上回っている。1施設あたりの外国人延べ宿泊者数では富山県は852人である。これは、全国平均の2,202人、愛知県の2,970人には及ばないが、岐阜県、石川県をやや下回る程度である。このように、1施設あたりの延べ宿泊者数は周辺県と比べ遜色がないが、これは周辺県と比べて人口あたりの宿泊施設数が少ないことに起因すると考えられる。観光目的の宿泊者が50%以上の施設における1施設あたりの外国人延べ宿泊者数は667人であり、全国平均の1,802人を大きく下回り、岐阜県の968人、石川県の757人よりも少ない。

旅行業1店舗あたりの延べ宿泊者数という指標(表6)から見ると、総数では、富山県は11,900人と全国平均の15,533人を下回る。周辺県の中で全国平均を下回るのは福井県、岐阜県、愛知県であり、新潟県、石川県、長野県は全国平均を上回っている。1店舗あたりの外国人延べ宿泊者数では、富山県は462人と石川県、長野県、岐阜県、愛知県と同様、全国平均1,137人を下回り、これらの県よりも少ない。このように、旅行業1店舗あたりという指標でみた場合、旅行業の顧客と捉えられる延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数ともに、富山県は全国平均を下回り、さらに周辺県より比較的低い水準にあることが分かる。

表3 従業者数、宿泊目的割合別延べ宿泊者数構成比(2007年)

(単位: %)

	総数	総数・観光目的 宿泊者 50%以上	総数・観光目的 宿泊者 50%未満	10~29 人	10~29 人・観光 目的 宿泊者 50%以上	10~29 人・観光 目的 宿泊者 50%未満	30~99 人	30~99 人・観光 目的 宿泊者 50%以上	30~99 人・観光 目的 宿泊者 50%未満	100人 以上	100人 以上・観光 目的 宿泊者 50%以上	100人 以上・観光 目的 宿泊者 50%未満	外国人 延べ宿 泊者数 (内数)	外国人・ 観光目 的 宿泊者 50% 以上	外国人・ 観光目 的 宿泊者 50% 未満
全 国	100.0	55.7	44.3	27.0	9.4	17.6	36.7	21.1	15.6	36.3	25.2	11.1	7.3	3.6	3.8
新潟県	100.0	64.1	35.9	28.1	14.4	13.7	43.2	29.7	13.5	28.7	20.0	8.7	1.6	0.6	0.9
富山県	100.0	64.6	35.4	28.7	11.4	17.3	49.8	41.1	8.7	21.6	12.1	9.5	3.9	2.3	1.5
石川県	100.0	77.2	22.8	15.3	7.1	8.2	47.1	38.0	9.1	37.6	32.1	5.5	3.4	2.3	1.1
福井県	100.0	69.5	30.3	27.3	14.5	12.5	47.2	30.6	16.6	25.5	24.3	1.2	1.4	1.0	0.4
長野県	100.0	77.7	22.3	37.4	25.7	11.7	44.8	36.5	8.3	17.8	15.5	2.3	2.5	1.8	0.8
岐阜県	100.0	79.0	20.7	27.3	15.0	12.3	39.3	32.2	6.8	33.5	31.8	1.6	4.7	3.5	1.2
愛知県	100.0	22.2	77.8	39.7	5.6	34.0	34.7	10.9	23.8	25.6	5.6	20.0	9.8	0.9	8.8

(注) 宿泊目的割合不詳を含む。

(資料) 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告(平成19年1月~12月)』平成20年7月

表4 従業者数、宿泊目的割合別人口1,000人あたり延べ宿泊者数(2007年)

(単位: 人泊)

	総数	総数・観光目的 宿泊者 50%以上	総数・観光目的 宿泊者 50%未満	10~29 人	10~29 人・観光 目的 宿泊者 50%以上	10~29 人・観光 目的 宿泊者 50%未満	30~99 人	30~99 人・観光 目的 宿泊者 50%以上	30~99 人・観光 目的 宿泊者 50%未満	100人 以上	100人 以上・観光 目的 宿泊者 50%以上	100人 以上・観光 目的 宿泊者 50%未満	外国人 延べ宿 泊者数 (内数)	外国人・ 観光目 的 宿泊者 50% 以上	外国人・ 観光目 的 宿泊者 50% 未満
全 国	2,421	1,348	1,072	654	227	427	888	511	377	879	610	269	177	86	91
新潟県	2,592	1,661	931	728	373	355	1,120	770	350	743	518	225	41	17	24
富山県	2,312	1,493	819	663	263	400	1,150	950	201	499	280	219	90	54	36
石川県	3,940	3,042	898	604	279	325	1,855	1,497	358	1,481	1,266	215	135	90	45
福井県	2,383	1,656	722	650	346	298	1,126	730	396	608	579	28	32	24	9
長野県	4,813	3,740	1,073	1,801	1,237	564	2,157	1,759	398	855	744	111	121	85	36
岐阜県	1,696	1,341	352	462	254	208	666	547	116	568	540	28	79	60	20
愛知県	1,447	321	1,125	574	81	492	502	158	344	370	82	289	142	14	128

(注) 宿泊目的割合不詳を含む。

(資料) 1. 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告(平成19年1月~12月)』平成20年7月

2. 総務省統計局『平成17年国勢調査結果』

表5 従業者数、宿泊目的割合別1施設あたり宿泊者数(2007年)

(単位:人泊)

	総数	総数・観光目的の宿泊者50%以上	総数・観光目的の宿泊者50%未満	10~29人	10~29人・観光目的の宿泊者50%以上	10~29人・観光目的の宿泊者50%未満	30~99人	30~99人・観光目的の宿泊者50%以上	30~99人・観光目的の宿泊者50%未満	100人以上	100人以上・観光目的の宿泊者50%以上	100人以上・観光目的の宿泊者50%未満	外国人延べ宿泊者数(内数)	外国人・観光目的の宿泊者50%以上	外国人・観光目的の宿泊者50%未満
全国	30,072	28,184	33,094	14,516	9,306	20,962	32,873	28,743	40,821	104,428	109,748	95,385	2,202	1,802	2,812
新潟県	19,881	18,357	22,637	9,222	6,975	14,400	27,514	26,748	42,576	69,527	62,975	54,819	314	184	589
富山県	21,969	18,440	30,360	12,707	7,311	44,455	26,101	26,395	22,319	55,444	31,139	—	852	667	1,322
石川県	25,415	25,507	26,365	8,862	6,550	12,714	29,041	29,294	42,049	64,391	49,530	—	870	757	1,309
福井県	18,131	19,433	19,774	9,369	9,481	12,248	21,020	19,997	32,497	71,317	47,593	—	246	279	236
長野県	20,564	20,033	21,422	12,358	11,321	15,470	27,705	27,593	29,153	81,645	81,676	27,146	517	455	722
岐阜県	21,406	21,732	18,522	9,842	7,657	14,614	26,006	28,800	24,357	85,435	113,722	—	1,002	968	1,038
愛知県	30,331	17,936	37,103	19,730	8,444	25,514	34,703	22,976	41,584	89,588	59,182	104,792	2,970	760	4,221

(注) 宿泊目的割合不詳を含む。
 (資料) 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告(平成19年1月~12月)』平成20年7月

表6 従業者数、宿泊目的割合別旅行業1店舗あたり延べ宿泊者数(2007年)

(単位:人泊)

	総数	総数・観光目的の宿泊者50%以上	総数・観光目的の宿泊者50%未満	10~29人	10~29人・観光目的の宿泊者50%以上	10~29人・観光目的の宿泊者50%未満	30~99人	30~99人・観光目的の宿泊者50%以上	30~99人・観光目的の宿泊者50%未満	100人以上	100人以上・観光目的の宿泊者50%以上	100人以上・観光目的の宿泊者50%未満	外国人延べ宿泊者数(内数)	外国人・観光目的の宿泊者50%以上	外国人・観光目的の宿泊者50%未満
全国	15,533	8,646	6,879	4,198	1,458	2,736	5,699	3,276	2,418	5,636	3,912	1,724	1,137	553	584
新潟県	18,813	12,055	6,757	5,286	2,707	2,579	8,131	5,589	2,542	5,396	3,760	1,636	297	121	176
富山県	11,900	7,683	4,217	3,412	1,354	2,058	9,921	4,888	1,033	2,567	1,442	1,125	462	278	184
石川県	21,218	16,381	4,838	3,252	1,502	1,750	9,991	8,062	1,929	7,975	6,816	1,159	727	486	240
福井県	13,505	9,381	4,091	3,683	1,962	1,689	6,379	4,137	2,241	3,443	3,282	161	183	135	49
長野県	26,425	20,534	5,891	9,886	6,792	3,094	11,844	9,657	2,187	4,695	4,084	611	665	466	199
岐阜県	11,458	9,055	2,375	3,123	1,718	1,405	4,501	3,692	781	3,834	3,645	189	536	403	133
愛知県	8,336	1,852	6,484	3,307	469	2,837	2,894	912	1,982	2,135	470	1,665	816	78	738

(注) 宿泊目的割合不詳を含む。
 (資料) 1. 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告(平成19年1月~12月)』平成20年7月
 2. 旅行出版社『旅行業名簿2007』2006年

これまで、外国人延べ宿泊者数について総数でみてきたが、国籍(出身地)別に見ると、富山県は台湾及び韓国の2カ国で77.8%を占めている。一方、石川県、福井県、長野県、岐阜県も富山県と同様に台湾の割合が高いが、韓国の割合が10%強、欧米諸国の割合が10%前後となっており、富山県よりは国籍が多様である(表7)。

表7 国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(2007年)

(単位:%)

	総数	韓国	中国	香港	台湾	アメリカ	カナダ	イギリス	ドイツ	フランス	シンガポール	タイ	オーストラリア	その他
全国	100.0	19.2	9.8	7.7	17.1	13.2	1.1	2.4	2.0	1.9	2.3	1.9	2.3	15.2
新潟県	100.0	28.1	10.6	4.1	16.9	9.2	0.7	4.0	1.5	0.7	0.8	0.7	1.0	19.8
富山県	100.0	27.0	4.2	2.9	50.8	3.3	0.4	0.5	0.5	0.7	0.6	0.7	0.2	7.5
石川県	100.0	15.3	2.7	2.2	52.7	9.3	0.7	0.9	1.0	1.6	2.4	0.8	1.3	7.8
福井県	100.0	11.5	7.0	4.4	53.8	4.1	0.3	0.5	2.0	0.5	4.9	0.6	0.2	6.3
長野県	100.0	11.2	7.3	6.0	43.8	5.5	0.4	1.4	1.0	0.5	1.0	1.3	4.3	10.0
岐阜県	100.0	13.9	15.0	2.3	35.0	6.8	0.4	2.0	1.2	1.3	1.1	3.4	1.8	11.9
愛知県	100.0	14.3	14.9	2.9	16.6	17.8	2.1	1.2	1.9	1.1	1.9	4.0	1.5	17.4

(注) 国籍(出身地)不詳を含む。
 (資料) 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告(平成19年1月~12月)』平成20年7月

表8 各種指標からみた外国人延べ宿泊者数

富山県における人口1,000人あたりの延べ外国人宿泊者数は全国平均を大きく下回っているが、人口1,000人あたりの出国者数も82人と全国平均の135人を大きく下回り、周辺県をやや下回っている(表8)。このように、インバウンド、アウトバウンドともに、富山県は周辺県より低い水準にある。

(単位:人、人泊)

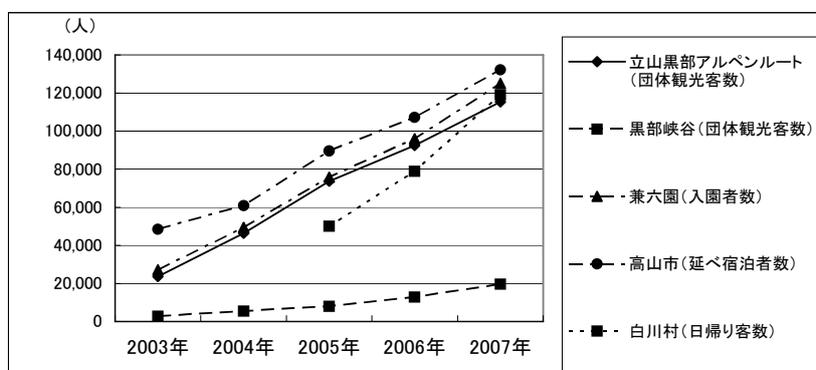
	人口1000人あたり外国人延べ宿泊者数	人口1000人あたり出国者数	人口1000人あたり外国人登録者数	出国者1000人あたり外国人延べ宿泊者数	外国人登録者1人あたり外国人延べ宿泊者数
全国	177	135	17	1,310	11
新潟県	41	59	6	692	7
富山県	90	82	14	1,098	6
石川県	135	86	10	1,567	14
福井県	32	87	17	370	2
長野県	121	93	20	1,298	6
岐阜県	79	120	27	662	3
愛知県	142	162	31	874	5

(注) 人口は平成17年10月1日現在、外国人登録者数は平成19年12月31日現在、外国人延べ宿泊者数は平成19年、出国者数は平成19年。
 (資料) 1. 総務省統計局『平成17年国勢調査結果』
 2. 法務省入国管理局『外国人登録者数(平成19年12月31日現在)』
 3. 国土交通省総合政策局観光経済課『宿泊旅行統計調査報告(平成19年)』平成20年7月
 4. 法務省入国管理局『出入国者数統計(平成19年)』

(3) 主要観光地の外国人観光客の現状

次に、富山県内の主要観光地における外国人観光客の現状を見る（図1）。立山黒部アルペンルートを訪れる外国人団体観光客数は、2003年には2万4千人であったが、4年後の2007年には、4.9倍の11万5千人に激増している。また、黒部峡谷を訪れる外国人団体観光客数は、2003年には2,700人であったが、4年後の2007年には、7.2倍の2万人に大幅に増加している。これは、兼六園の4.6倍、高山市の2.7倍を上回っている。

しかし、国籍（出身地）を見ると、県レベルで検討した結果同様、両地域ともほとんどがアジアであり、欧米からの観光客の割合は1%未満である。一方、周辺県の観光地における欧米の観光客の割合は、兼六園15.7%、高山市30.6%、白川村6.1%となっており、立山黒部アルペンルート及び黒部峡谷と顕著な違いをみせている（表9）。



(資料) 1. 富山県知事政策室観光・地域振興局観光課『平成19年富山県観光客入込数(推計)』
 2. 石川県観光交流局交流政策課『統計からみた石川県の観光 平成19年』
 3. 高山市商工観光部観光課『平成19年 観光統計』
 4. 白川村産業課『観光統計情報(平成19年)』

図1 周辺主要観光地における外国人観光客数の推移

表9 周辺主要観光地における外国人観光客内訳(2007年)

	(単位:人、%)						
	合計	アジア	北米	ヨーロッパ	オセアニア	中南米	アフリカ・中東・その他
立山黒部アルペンルート (団体観光客数)	115,382	114,489			893		0.8
	100.0	99.2			0.8		
黒部峡谷鉄道(団体観光客数)	19,595	19,473			122		0.6
	100	99.4			0.6		
兼六園(入園者数)	125,000	100,883	10,159	9,516	1,979	367	275
	100	80.7	8.1	7.6	1.6	0.3	0.2
高山市(延べ宿泊者数)	132,300	81,280	16,280	24,260	7,830	2,600	50
	100	61.4	12.3	18.3	5.9	2.0	0.0
白川村(日帰り客数)	119,300	109,870	3,360	3,990	310		1,770
	100	92.1	2.8	3.3	0.3		1.5

(注) 白川村の「北米」はアメリカ、「中南米、アフリカ・中東・その他」にはカナダを含む

(資料) 1. 富山県知事政策室観光・地域振興局観光課『平成19年富山県観光客入込数(推計)』
 2. 石川県観光交流局交流政策課『統計からみた石川県の観光 平成19年』
 3. 高山市商工観光部観光課『平成19年 観光統計』
 4. 白川村産業課『観光統計情報(平成19年)』

(4) 宿泊施設及び宿泊者・観光客の現状の特徴

これまでに、富山県における宿泊施設数、外国人延べ宿泊者数、観光入込者数の現状を周辺県と比較しながら分析・検討してきた。検討の結果、①富山県における人口あたりの宿泊施設の整備水準は全国平均及び周辺県と比較して低いこと、②総数に占める外国人延べ宿泊者数の割合は全国平均の概ね5割であること、③富山県における人口あたりの延べ宿泊者数、外国人延べ宿

泊者数、観光目的の外国人延べ宿泊者数の割合ともに全国平均を下回り、周辺県と比較して低い水準にあること、④外国人観光客の国籍（出身地）はアジアに偏り、欧米からの観光客の割合が極めて低いことが明らかになった。

このように、アジア（特に台湾、韓国）に偏った現状を変え、欧米をはじめ、多様な国からの観光客の入込み者数、宿泊者数を増加させ、富山県の観光産業の発展、県内各地域の活性化を図っていくことが、富山県における国際観光の重要な課題であるといえよう。では、どのような取組みを行うことによってこのような課題を解決していくことができるであろうか。周辺県の中で、欧米からの観光客の割合が高い高山市の取組みを見ることによって、その方向性を探してみたい。

3. 高山市の国際観光振興の取組み

（1）観光入込み者数の推移

高山市は2005年4月に周辺町村と合併して市域が拡大したが、高山市の観光統計により高山地域（合併前の旧高山市）における観光入込み者数の推移を見る。1966年には19万2千人であったが、1969年に初めて50万人を超えて52万人となり、「ディスカバー・ジャパン」キャンペーンが始まった1970年には66万、1971年には104万3千人、1974年には195万9千人と急激に増加した。1974年以降1980年までは200万人前後で推移した。1981年には「56豪雪」により大幅に減少し、その後低迷したが、1986年に230万8千人、1990年に251万8千人、岐阜県と長野県を結ぶ「安房トンネル」開通後の1998年には293万2千人となり、2001年には300万人を超えて321万8千人になった。2001年以降、300万人前後で推移している。

観光入込み者数の内、高山地域における外国人観光客数は、1993年は2万4千人（全体の1.2%）であったが、2000年に4万人（1.4%）、2002年に4万1千人（1.5%）、2004年に4万8千人（2.2%）、2005年に6万1千人（2.8%）となり、以後急激に増加して2006年は9万9千人（3.4%、高山市全体10万7千人）、2007年は11万1千人（3.6%、高山市全体13万2千人）にのぼっている。このように、近年、高山地区では外国人観光客数の増加が顕著である。

高山市全体の外国人観光客の地域別状況を見ると、2007年はアジアが61.4%と最も多いが、周辺県の他の地域と比べ、ヨーロッパ（18.3%）、北米（12.3%）、オセアニア（5.9%）の割合が高い（計36.6%）ことが特徴である（表9）。

（2）外国人観光客増加の要因

1970年以降、高山市を訪れる観光客数が大幅に増加し、さらに近年、アジアや欧米など多様な国からの外国人観光客が増加している要因として次のことがあげられる⁸⁾。

第1に、人々を魅了する美しい町並みと伝統文化並びに四季の変化、それに裏付けられた「飛騨高山」ブランドの形成があげられる。「飛騨高山」という言葉には人々を魅了する独特の響きがあり、人々は「日本人のこころのふるさと」飛騨高山を目指して旅に出る。そして、高山を歩き、その素晴らしさに感動する。このような人々を魅了する町は一朝一夕にできたのではなく、市民によるこれまでの持続的な取組みによって形成されてきた。

1960年代に入るところから高山を訪れる観光客が目立ち始めた。当時、宮川や町が汚くなりつつ

あったことから、市民の中で宮川や町を美しくしようという気運が高まり、それが市民運動へ発展し、1966年に上三之町町並保存会、1974年に上二之町町並保存会が結成された。そして、1977年には高山市伝統的建造物群保存地区保存条例が制定され、1979年に伝統的町並みが高山市三町伝統的建造物群保存地区として国により指定された。また、2004年には、高山市下二之町大新町伝統的建造物群保存地区が指定された。このように、40年もの長い年月をかけた市民や行政の取組みによって今日の高山の町並みができあがったのである。

第2に、町の規模が観光客が安心して歩くのに適しており、その中に多様な観光魅力が存在していることがあげられる。観光客は古い町並みや伝統文化、宮川、朝市などの観光資源を歩いて楽しむことができる。町の中には街角ギャラリーなど新しい魅力づくりも行われている。

町づくりにあたっては、外国人観光客が安心してひとり歩きできる環境づくりを目指し、1986年から案内看板等の整備を開始し、現在は日本語に加え、外国語の案内標識や10ヶ国語の案内パンフレットを発行している。また、高齢者や身体障害者をはじめ観光客が歩きやすい町にするため、1996年から身体障害者や外国人の生の声を聞くため「モニターツアー」を開始し、バリアフリー行政に反映している。高山市では、2002年に「高山市潤いのあるまちづくり条例（現「高山市美しい景観と潤いのあるまちづくり条例）」を施行し、2005年には「誰にもやさしいまちづくり条例」を制定している。

第3に、近年、交通条件の改善により高山市へのアクセスが向上したことがあげられる。岐阜県と長野県を結ぶ「安房トンネル」の開通（1997年）、東海北陸自動車の整備と全線開通（2008年）など、高山への観光訪問の利便性が向上し、外国人を含めた観光客が飛躍的に増加している。

第4に、海外での積極的な誘致活動と外国人へのきめ細かな情報発信があげられる。人々を魅了する町であっても、地元からの積極的な観光客誘致活動や情報発信がなければ観光客は増加しないが、高山市では、これらのことを積極的に行っている。

1985年にイギリスで開催されたジャパンフェスティバルに日本の代表の一員として参加して以後、フランス、ハワイ等で開催された世界旅行博などにも参加し、積極的に高山への誘致活動を行ってきた。1997年には台北で誘致キャンペーンを実施し、その後、アジア各都市やシドニーでも同様の取組みを実施している。2000年には、台湾からの観光客誘致を目的に「高台誘客推進協議会」を飛騨高山観光協会、高山商工会議所などの民間団体中心に設立し、官民一体となった誘致活動を実施している。2001年の台湾国際旅展に飛騨高山国際誘客協議会が単独で出展し、以後、中国国際旅遊交易会などに単独で出展して誘致活動を行っている。2003年には、外国人観光客誘致活動の中心組織として「飛騨高山国際誘客協議会」を改編・設立した。また、1996年から外国人に対しインターネットによる情報発信を開始し、現在は11ヶ国語できめ細かな情報の発信を行っている。

第5に、これまでに述べてきた取組みを可能としたのは、観光を高山市の基幹産業として位置づけ、国際観光地として発展するために、民間のリーダーを中心に地域資源の保全と利用、観光推進組織の構築、官民連携の継続的な取組み、他地域との連携などを継続的に実施してきたことがあげられる。

具体的には、1981年の「56豪雪」によって観光客数が激減したことに危機感を持ち、高山市における観光産業の重要性を認識し、1982年に観光協会の運営を行政主導から民間主導に移行する

ため、任意団体の観光協会を法人化し、「社団法人飛騨高山観光協会」を設立した。1999年には民間主導で「飛騨・高山コンベンションビューロー」を設立している。

4. 富山県における国際観光振興の課題

富山県における国際観光の現状を踏まえ、今後、多様な国からの外国人観光客を増やし、顧客満足の高い国際観光を推進するために、次のことが課題としてあげられる。

第1に、観光を地域の重要な産業として位置づけ、官民一体となった持続的な取り組みを行っていくことである。少子高齢化・人口減少・低成長のわが国において、観光は地域発展の重要な産業であり、観光・交流を通じて地域の発展に資する人材・情報が地域にもたらされるという重要な意義がある。このような認識のもと、富山県内の民間企業、行政、市民団体等が連携し、経済社会の変化に柔軟に対応しながら、地域づくりや地域産業と結合させ、持続的に発展する観光をめざしていくことが必要である。

第2に、顧客創造という観点から観光振興を図っていくことである。現在、観光資源の豊富さ・多様性、交通利便性、情報発信力に秀でた東京から京都を結ぶ「ゴールデンルート」に外国人観光客が集中している。このゴールデンルートの観光客を富山に誘致するという発想ではなく、周辺地域と連携し、富山の魅力で外国人観光客を創造するという発想が大切である。このためには、富山県の各地域の個性を磨き、富山の独自性の創造、質の高い本物の地域を創造していくことが求められる。このことは、金沢や高山との差別化を図ることになり、富山の良さを分かり、何度も来てくれる観光客の増大につながる。高山市のように、時間をかけてじっくりと、本物の素材・デザインで新しい時代の魅力的な地域をつくっていくことが大切である。このことが富山の存在感を高め、観光客が通過しない地域をつくるのである。

第3に、富山県内の観光資源の価値を高めることである。これまで、立山や黒部などの自然資源を中心に、既存の観光資源をあるがままに活用して外国人観光客の誘致を図るという傾向が強かったように考えられる。このような発想は、外国人観光客を新たに創造することにはなかなかつながらない。地域にある貴重な資源・個性的な資源を再評価し、その魅力を高め、外国人観光客にとって価値のあるものにしていくことが大切である。

第4に、外国人観光客が一人で県内を観光できるようにすることである。高山市では既にこのような取り組みを行い成功している。多言語による観光パンフレットの提供・観光案内機能の充実、標識やサインの整備、利用しやすい交通案内の提供等を行うとともに、町の魅力を高め、町歩きが楽しくなるようにすることが必要である。

第5に、旅行業、宿泊業、交通業などの観光業界が連携して、ホームページ等を通じて多言語による観光情報発信を行い、個人の外国人観光客の誘致を積極的に行うことである。アジアからの観光客はショッピング、温泉、自然景観鑑賞を訪日の目的にする傾向が強いのに対し、欧米からの観光客は個人旅行が中心で、日本の生活や伝統文化・歴史的施設、日本の食事を訪日の目的とする傾向が強い。富山県に欧米からの観光客を増やし、多様な国の人々が訪れる観光地とするためには、地域の豊かな生活文化や伝統文化などを積極的に発信することが重視である。

5. むすび

本稿では、富山県における国際観光の現状について宿泊旅行統計調査等の統計資料を用いて分析を行うとともに、高山市の取組みを整理し、これらの分析・検討結果を踏まえて富山県の国際観光の課題を考察した。今後、宿泊旅行統計調査の蓄積により経年的な分析も可能となり、富山県の国際観光の詳細な現状分析が進み、課題も一層明確になると考える。

注

- 1) 塩田 (1974) pp. 241
- 2) 小谷 (1994) pp. 135
- 3) 塩田 (1974) pp. 242
- 4) 日本交通公社 (1994) pp. 175
- 5) 塩田 (1974) pp. 242-244
- 6) 国土交通省 (2001) pp. 62
- 7) 国土交通省ホームページ「ビジット・ジャパン・キャンペーン」による。
(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/detail_vjc.html)
- 8) 以下のホームページによる。
高山市ホームページ「高山の文化財>伝統的建造物群保存地区」
(<http://www.city.takayama.lg.jp/>)
国土交通省ホームページ「観光カリスマ>観光カリスマ百選>蓑谷 穆>」
(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/charisma_index.html)
JTBホームページ「JTB交流文化>JTB交流文化賞>ゆくたび感動 国際観光都市「飛騨高山」」(<http://www.jtb.co.jp/koryubunka/index.asp>)
岐阜新聞 web 2008年3月21日 (<http://www.gifu-np.co.jp/column/nouhi/nh20080321.shtml>)

参考文献

- 塩田正志、「国際観光政策」、『現代観光論』（鈴木忠義編）（1974）、有斐閣、pp. 241-244
小谷達男、『観光事業論』（1994）、学文社、pp. 135-136
日本交通公社調査部、『観光読本』（1994）、東洋経済新報社、pp. 175-179
国土交通省、『平成13年版観光白書』（2001）、pp. 61-63
富山県、『元気とやま創造計画』（2007）
高山市商工観光部観光課、『平成19年観光統計』
高山市、『高山市第七次総合計画』（2005）
日本観光協会、『観光 492号』（2008）、pp. 26-27
国際観光振興機構、『訪日外客訪問地調査 2005 - 2006』（2006）